

改州に学ぶ 脱・無縁社会への挑戦

第2回 フランスの世代間同居

■ひとつ屋根・ふたつ世代
個人主義の国として知られるこのフランス。この国

「ひとつ屋根・ふたつ世代」という世代間同居政策が立案された。

で、高齢者と学生の他人同居の「世代間同居」という脱・無縁社会に向けた新たな挑戦が始まっている。きっかけは2003年の猛暑により全仏で1・5万人が死亡するという悲劇であった。犠牲者の多くが独居老人だったことから、

仲介機関のNPOを通じて始まった同居生活。二人は一日の出来事を語り合い、高齢者は学生のために献立を考えることが楽しみになり、孫のような青年が現れて大満足だ。

成功の秘訣は「絆の契約」。このNPOは高齢者と学生の信条・趣味・嗜好の徹底した事前調査を行う。また洗濯機やテレビの利用時間などのルールが明文化されている。

「ひとつ屋根・ふたつ世代」という世代間同居政策が立案された。パリ郊外の閑静な住宅地。一軒家に住む女性は数年前に夫を亡くしてから独居生活で元気がなかった。一方、音大に通う20代の学生。パリのひとり暮らしはさびしく、高い家賃は悩み種であった。

NPOの目利きで、単に同居で家賃を浮かせたいという意識だけの学生や、単にヘルパーがほしいという高齢者はお断りで、対等な関係での同居がベースになっている。こうした取り組みが成功の秘訣であり、昨年ここでは仲介した250組のうち95%が満足と回答している。

世代間同居の契約形態

タイプ	概要
1 無料	週6日の一緒に夕食と夜間在宅が条件。
2 格安	週1日の一緒に夕食と夜間在宅が条件。買い物支援なども契約条項に追加可能。
3 割引	部屋だけの提供。一緒に食事や夜間在宅条件なし。

こうした世代間同居は、現在全仏で1000組を超えているという。この同居は、NPOや企業が仲介機関となり高齢者と学生を結びつける。筆者がインタビューしたNPO「2つの世代のアンサンブル」の事例を紹介しよう。

筆者は絆の契約という言葉に胸を打たれたが、これだけ覚悟を決めて真剣に取り組む人が成功をもたらすのだ。

高齢者と学生の同居事例増加

り組む人が成功をもたらすのだ。

■日本への示唆

フランスでの世代間同居への挑戦は、日本にも多くの示唆を与えている。

(1) 三方一両得の視点

世代間同居は、①高齢者や学生の孤立、②オールドタウン化

③行政の見守りコストという課題を同時に解決する

市民・地域社会・行政の三方一両得だ。

(2) コミュニティビジネスの有望性

人と人がつながるコミュニティビジネスは、対人サービス市場としてフランスで約5千億円の市場規模

で、脱・無縁社会での有望産業である。

(3) ハード・ハイテク・供給者志向からの脱却

地域活性化は、ともすればハード・ハイテクの供給者志向になるが、今回の事例のように、生活者の視点での社会問題の解決が大切だ。

(4) 対処から予防の視点



▲世代間同居の紹介NPOのホームページより

三菱総合研究所プラチナ社会研究センター
松田智生主任研究員

慶応義塾大学法学部卒業。専門は新産業創造・組織活性化。2010年新たな政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」立ち上げ。シルバーよりも上質なプラチナ社会・産業像を研究。松田氏のアドレス tmatsu@mri.co.jp
プラチナ社会研究会アドレス <http://platinum.mri.co.jp/>



「世代間同居」は日本の脱・無縁社会を解決する糸口になりそうだ。

本来、和の国の日本が、無縁社会という深刻な問題に直面している一方で、個人主義で有名なフランスで、他人との世代間同居が始まっているのは興味深い動きである。